

アジアロジスティクス - 宅配便の拡大

eコマースの先に見える物流・配送の変革

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

● 中国は、eコマース市場が世界最大へ拡大し、その結果、宅配便市場も世界最大に成長

中国のeコマース市場は、2013年に米国を抜き世界最大となりました。市場規模は2013年から2017年の4年で売上金額にして約4倍に拡大しました。また、eコマース市場の拡大に伴い、中国の宅配便の配達個数は2014年以降世界最大となり2017年には400億個を超えるなど、物流・配送大国となっています。

● ロジスティクス（物流）企業は将来のビジネス拡大に備え、新しいテクノロジーの導入を図っています

eコマースによる宅配便の拡大により中国のロジスティクス企業も成長し、多くの企業が株式市場に上場しています。これらのロジスティクス企業は上場で得た資金を競争力強化のためにテクノロジーへの投資に向けています。ドローン技術の向上や倉庫内での自動選別機の改良、AI技術の導入など、ロジスティクス企業の新規投資が今後の配送効率の向上につながると見られます。

● インド、東南アジアの物流・配送は発展の初期段階

インド、東南アジアでは、各国とも郵便事業会社がマスマーケットを、現地企業もしくは海外大手企業がハイエンドの配送市場を抑えています。今後、eコマースの拡大により物流量の増加が予想される中で、新たに成長する企業が現れてくることも期待されます。また、インフラ整備の遅れが目立つ地域においては、輸送のための基本的なインフラ整備にも期待がかかります。

eコマースの拡大と物流量の現状

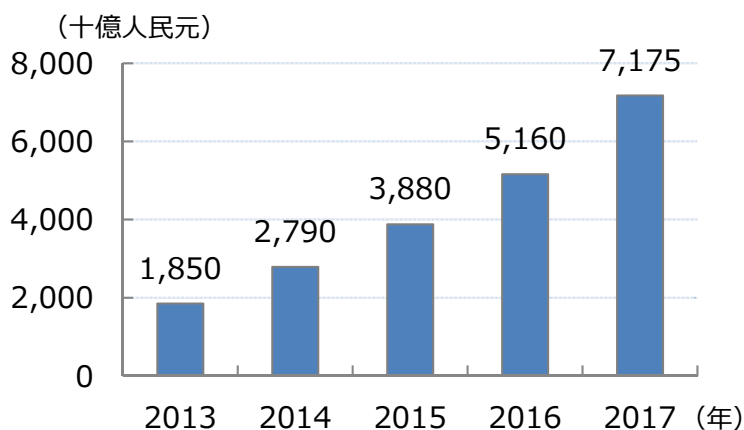
eコマース市場の拡大とともに宅配便の取扱量は増加

中国の2017年のeコマース市場は約7.2兆人民元（約124兆円*）に拡大し、4年で約4倍となりました（図表1）。また、2017年の宅配便の取扱量は約401億個となり、4年で約4倍に増加しました（図表2）。

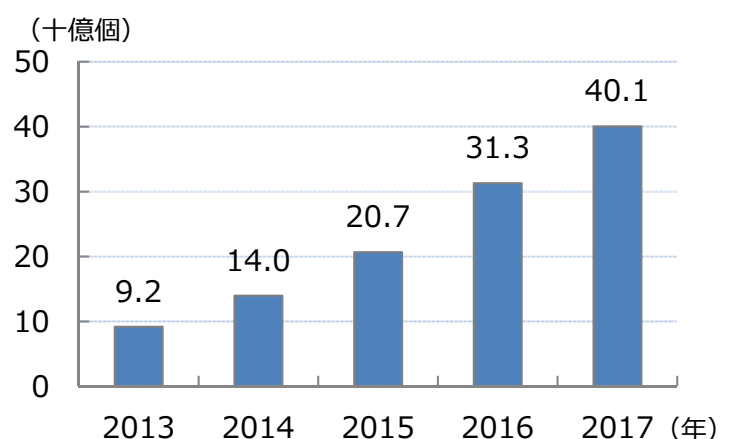
2018年第1四半期の宅配便の取扱量は前年同期比30.7%と2017年第1四半期の伸び31.5%とほぼ同水準の高い伸びとなっています。

* 2017年12月末現在の為替（1人民元=17.288円）で換算。

（図表1）オンライン小売売上高



（図表2）宅配便取扱量



（出所）中国国家郵政局、中国国家統計局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

中国ロジスティクス市場のメインプレーヤー

主要6社が株式市場に上場

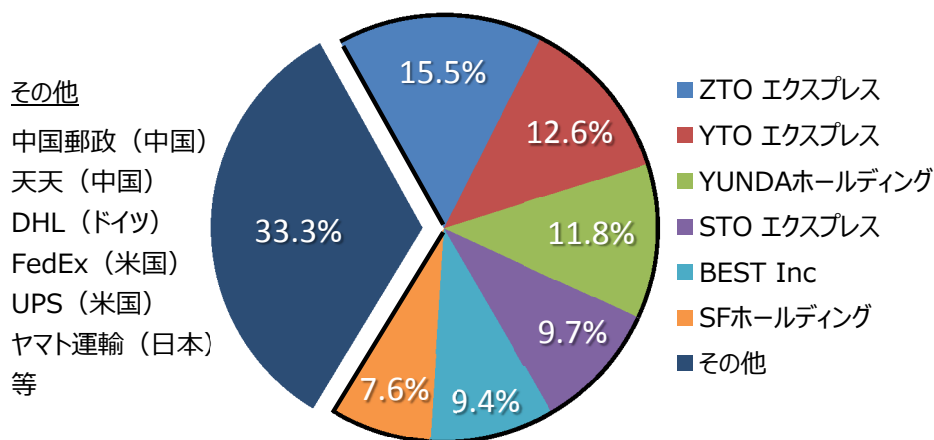
中国のロジスティクス市場は上位6社で約66%のシェアを占めています（図表3）。この6社は、eコマースの拡大にあわせテクノロジーなど新規投資資金などの調達のため、2016年以降に上場しました。うち2社は米国に、4社は中国（上海/深セン）に上場しています（図表4）。また、ZTO エクスプレスやYTO エクスプレスなど一部の企業にはアリババが出資しています。また、未上場ですがJDロジスティクスは2017年4月に親会社であるJD.com（中国のeコマースでシェア2位）からスピンオフした企業です。JD.comのプラットフォームで取り扱った商品配送が大半ですが、JD.comの成長にあわせてJDロジスティクスの収益拡大も期待されます。

その他外資系企業

その他の企業では、中国郵政や、外資系企業（ドイツのDHL、米国のFedExやUPS、日本のヤマト運輸など）が約33%のシェアを握っています。外資系企業は外国からの越境eコマース関連のロジスティクスが中心です。外資系企業への中国国内の市場開放は2012年以降だったこともあり、中国企業が市場シェア競争で強い状況となっています。

（図表3）中国のロジスティクス市場シェア（2017年）

（図表4）主要企業一覧



企業名	上場時期	上場市場
ZTO エクスプレス	16年10月	ニューヨーク
YTO エクスプレス	16年9月	上海
STO エクスプレス	16年12月	深セン
YUNDAホールディング	16年12月	深セン
SFホールディング	17年2月	深セン
BEST Inc	17年9月	ニューヨーク
JDロジスティクス	—	未上場

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

（注）数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

（出所）中国国家郵政局、中国国家统计局、各社発表資料のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

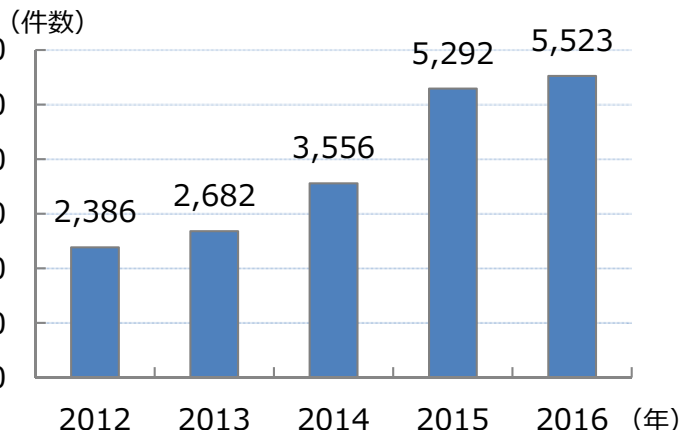
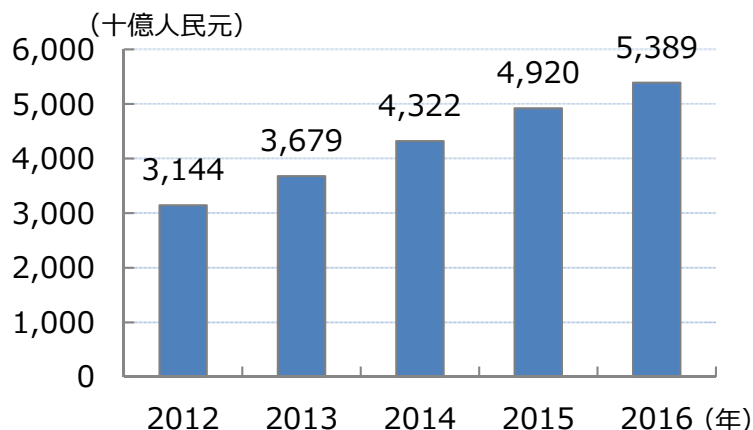
物流セクターの成長

固定資産投資は拡大へ

物流関連への固定資産投資（倉庫やトラックなどを含む）は毎年投資金額が増えており（図表5）、新規倉庫数で見ても足元は増加傾向となっています（図表6）。配送方法へのニーズについても先進国のように多岐にわたるようになっていきます。具体的には新鮮な野菜や果物、肉類などの配送需要が増えており、冷蔵可能な倉庫やトラック等へのニーズが高まっています。越境eコマースや時間指定の配達サービスも拡大傾向にあり、今後は貨物専用飛行機などの投資も必要になってくると見られます。

（図表5）輸送・倉庫・郵便関連固定資産投資額の推移

（図表6）新規倉庫数の推移



（出所）中国国家统计局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

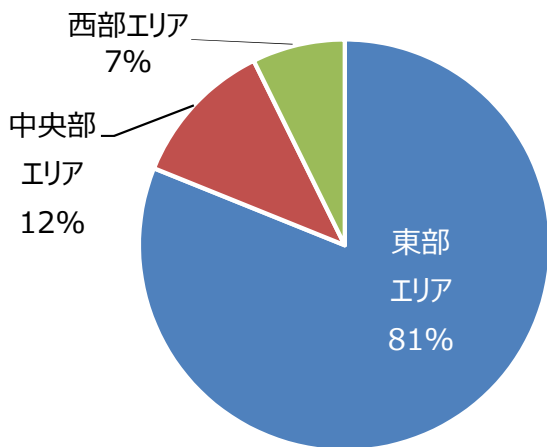
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

中国の中央部・西部方面の拡大期待

中国のロジスティクス市場の成長は沿岸部を含めた東部沿岸地域がけん引していましたが、今後は西部の内陸地域への発展が期待されます。配送の地域別内訳を見ると、東部エリアが約81%、中央部エリアが約12%、西部エリアが約7%となっています（図表7）。今後は内陸である中央部エリアや西部エリアの都市の発展とともにこれらの地域への拡大が期待されます。

（図表7） 配送の地域別内訳



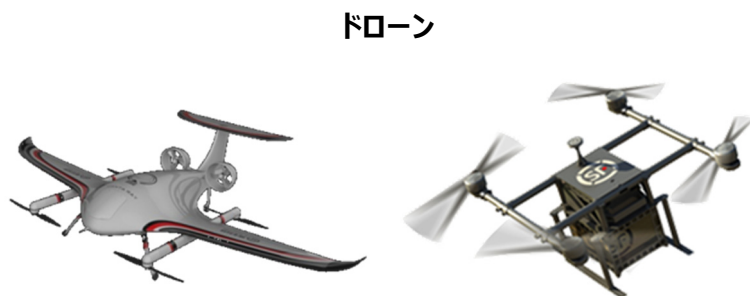
※上記はイメージです。

（注） 数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
（出所） 中国国家郵政局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

将来への投資

研究開発にも注力

ロジスティクス各企業はeコマースの更なる成長に伴う将来の取扱量増加を見越し、設備投資に力を入れています。各社とも、新しいテクノロジーへの投資も行っています。例えばSFホールディングやJDロジスティクスは自社でドローンの開発を行っています。また、既存のテクノロジーの受け入れにも積極的にJDロジスティクスの倉庫にある仕分用ロボットは他社から購入していますが、倉庫全体の制御システムは自社で開発しています。



※上記はイメージです。 ※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

インド、東南アジアのロジスティクス市場の現状と今後の見通し

インド、東南アジアのeコマース市場はまだ黎明期にあたり、今後の拡大が期待されています。中国と同様にeコマース市場の成長に伴い、ロジスティクス市場も伸びていくことが予想されます。

● 各国郵便事業会社、外資系企業が市場を支配

インド、東南アジアにおいては各国の国内の郵便事業会社が配送事業で存在感を持っています。例えば、シンガポールやマレーシアでは、郵便事業会社（いずれも上場企業）が高い市場シェアを持っています。一方、インドでは、DTDCやeコマースのFlipkart（米ウォルマートが大株主）の関連会社であるEkartなどの民間企業が力を持っています。

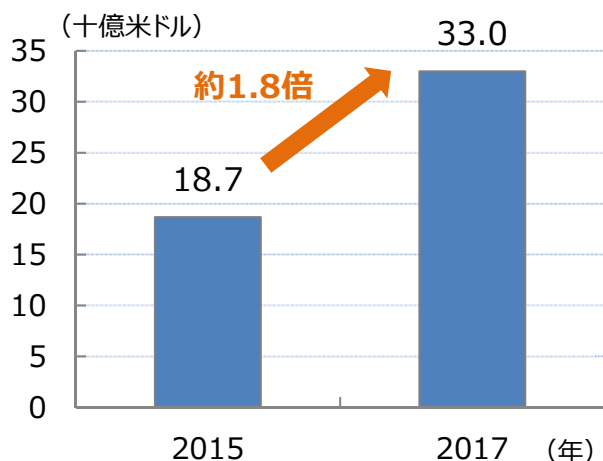
また、インド、東南アジア各国では外資系大手のDHL、UPS、FedExなどが市場に入り込んでいます。ただし、市場としてはチルド配送などのハイエンドを中心とした取り扱いになっています。

● インフラ不足の解消もロジスティクスには重要なポイントであり、同時に投資対象となる

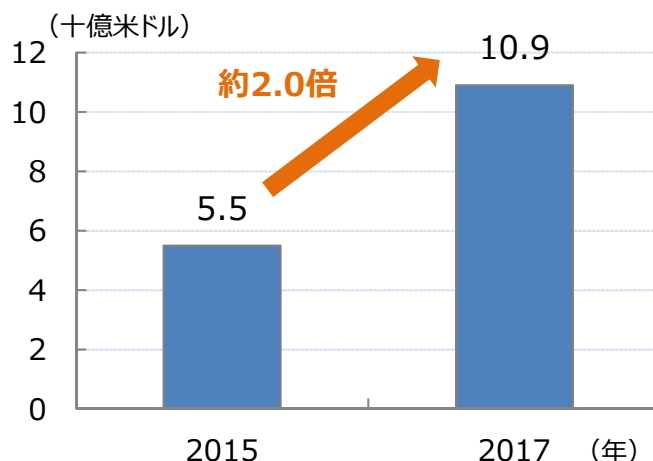
配送ビジネスにはインフラ整備が欠かせませんが、一部の国、例えばインド、インドネシアやフィリピンでは、まだ鉄道網や道路事情に問題があるなど基本的なインフラは十分とは言えません。各政府はインフラ整備に投資しており、今後配送のための基盤が強化されることが期待できます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

(図表8) インドのeコマース流通総額



(図表9) 東南アジアのeコマース流通総額



(出所) Google & Temasek “e-Economy SEA Spotlight 2017” report, UNIDO “National Report on EC Dev in India”のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。